

琉球大学学術リポジトリ

沖縄返還交渉資料第2巻

メタデータ	言語: 出版者: 公開日: 2019-02-05 キーワード (Ja): 嘉手納基地, 事故, 抗議運動, 沖縄基地特別問題特別委員会, 米軍演習区域, 漁業問題, 松岡主席, バーク対象, 在外米軍基地問題, 米上院報告書 キーワード (En): B-52 作成者: - メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/43586

松岡首席

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

立法院が全会一致で決裁した法案であるので、そうした方法は不可能であるとして、むしろ、この際、布令11号を廃止して、外資導入についての政策論議は立法院にまかせるべきであると主張したが、カは布令廃止の意思は現在ない旨と回答して、物別れに終わった。

- 3. カより、ヘンザ島における漁業権更新を認めたいよう要請したる月25日付書簡は撤回し、今後その問題は、ガルフ社と地元のヨナグスクカツレン両村との話し合いにまかせたいとの方針が伝達され、その旨と記した民政官書簡が主席に手交された。
- 4. 主席より、要望として、(1) 琉球政府の未入欠損を補正するため、沖縄の銀行が民政官の指定する銀行に預

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

金している支払準備資金と借入れることと含めて、目下、企画庁がクレイマー計画局長と交渉しているので、それに協力ありたい。(2) 脱税島の流出防止に米軍各機関の協力を要請してほしい、と申入れ、カはいずれも趣旨は了解しているので、努力したいと回答した。

(3)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

丸は高等弁務官が4月25日5月17日ワシントンに帰り、下院の才出委員会が沖縄援助問題について証言することになったというので、この問題に能く知ることと想うが、議員側には教育援助については難色を示す向きが多いので説得は必ずしもいかにたいがと述べた。

主席は教育に対してはよく教育に支出するのは施政権帯として当然ではないかと反駁した。右委員より教職員会が米国の英学資金は存するにたいと決議をする由なるも、主席はそうとたこととどうわけか多量とる協力にたいと希望があった。

④ 主席より準備委員の解雇は既に卒業才4種雇用員57名の復職を要請した。丸は主席の言うとおりにはアタリたいが、職員の場を拡大したいと回答した。(注 主席はこの件で弁務官とる会談する方針の由)

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

5. 放射能の汚染調査に因り本エより科学技術庁の技官を専門家に末マる。5月11日常駐指導して欲しいと、本件について米の了解や主席より求めたこと。3丸は検討中であるが近日中に回答する旨を述べた。

6. 那覇市の企業にたいする公会堂建設のための合資会社方式について、沖縄側の自主性になるかたいと欲しい旨主席より申入たこと。3丸は責任の所在を明確にするため一括合資方式が妥当と考ふるが、本件を近日中に回答する旨を述べた。

(3)

総務課

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大 政務外務省
 事務 課
 次 次
 官 官
 文 文
 会 会
 務 務
 長 長
 給 給

人 監 原 計
 参 調 行
 参 調 旅 移

北 京 經
 中 西
 参 北 北 經
 参 一
 参 西 東 洋
 参 西 東

参 海 道
 次 務 課 國 外
 参 領 事 課
 参 政 務 課
 参 政 務 課
 参 政 務 課
 参 政 務 課
 参 政 務 課
 参 政 務 課
 参 政 務 課

69 年 3 月 24 日 18 時 30 分 ナ ハ 電 米 北 1
 69 年 3 月 24 日 22 時 18 分 本 電 着

外務大臣 岸 津羅事務所長

琉政の稅收落ち込みに対する民政府の援助(連)

×122号 平 (秘扱)

(総務長官へ ×122号)

往電×119号人に関し

23日、知念副主席が米岡に内話せるところ以下の通りの趣につき、ご参考まで。
 屋良主席は、民政府は約300万ドルの援助を行うのではないかという印象を得た由である。しかし、できるだけ事業を縮小することなく継続するため、本土資金運用部資金の融資を願っている

(3)

松岡主席

極秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電 信 号 号 (T A) 主管

大 政 事 外 外 官
務 務
次 次
臣 官 官 審 審 長
總 人 計 會 信
總 文 電 領
國 參 資
長 關 給 應
ア 參 北 京
長 參 中 西
北 參 保
長 止
中 參 南
長 參 往
歐 參 英
長 參 東
近 參 ア
長 近
經 次 商 國 米 力
參 參 二
長 參 儲 三
長 參 一 通 ス
經 參 經 贈 償
協 政 技 贈 償
長 團 贈 償
長 參 協
長 參 煙
長 參 軍 社
長 政 經 科
長 參 內
長 道 外
文 文 文
長 一 二

68 年 4 月 6 日 17 時 00 分 本 省 着 着 北

外 務 大 臣 殿 高 杉 ~~臨時代理大臣~~ 南 總 務 所 長

(琉球政府副主席決定)

第 19 号 平 (極秘報) 至急
 琉球政府松岡主席は本日付副主席の任
 任に、アカミ文教局長の起用を決定した。決定
 には次期主席候補のニシメ市長も立会った。本
 件は未だ公表されていない。
 総務長官に連絡ありたい。

(了)

未領義信

極秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に

電信写

大政選外外官
務務 房
次次
官官官審審長

人計会領審
總文電領旅
國參資領營
恩調給厚

ア参北東
長總山西

北参保
長北

中参南
移長中往

歐参英
長西東

近参ア
ア長近

経次商国米ア
二カ

参統ラ
長總國一通ス

経参経贈
協政技贈

長国贈

参協

長参協

国参軍社專

長政経科

清参内
長道外
文文二

68年5月14日20時40分 ナハ 発着 米北
68年5月15日10時06分 本省 着

外務大臣殿 高杉沖繩事務所長

松岡主席留任後の動き

オ38号 平 (極秘扱)

総務長官へ (オ2号)

松岡主席は留任する方向へ動きつつある

その根拠以下の通り。

(1) 情勢党大会において留任要請決議が採
択されたこと。

(2) 船田、ナカ代議員より留任されたい旨
の示唆を受けたこと。(大森同席、船田
氏は明確な指示を与えたわけではないが
「熱い湯に入った時と同じで、動けばな
お更熱くなる。じっとしていれば冷め
る」と申し向けた。

(3) 刑事責任が主席自身に及ばないことが
明らかになったこと、および悪い霧捜査

外務省

極秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に

電信写

が今月20日頃全面的に終了するこ
と。(専所確認済)

以上に立って14日松岡主席は赤嶺
副主席、ナカモト総務局長、ギマ厚生局
長に対し、明15日の局長会議の席で
主席留任を仄めかす話を持ち出し
てほしいと要請した趣である。

(3)

-2-

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外外官	房
務務	次次
臣官官審審長	
儀人計会領審	旅管
総文電領	給厚
国参	長
ア参	北東
長	西
北参	保
米参	北
府参	南
移参	中住
欧参	英
長	西東
近参	ア
了参	長
経次南国米ア	
二カ	
調統ラ	近
長	一通ス
経参	経債
協政技	賠
長	国経
奈参	協
長	奈規
回参	軍社専
長	政経(科)
情参	内
長	道外
文参	文二
長	文一

総番号(TA) 18653 主管
 68年5月14日20時40分 ナハ発着 米北
 68年5月15日10時06分 本省

外務大臣殿 高杉沖繩事務所長

松岡主席の記者会見

ネ39号 平

総務長官へ(ネ3号)

松岡主席は14日、カーペンター民政官との定例会見の後、記者会見して、当面の施策次のとおり明らかにした。

(1) 佐世保港における海水汚染が原潜による可能性が強いとの科学技術庁発表に鑑み、沖縄においても海水汚染の調査と実施したい。(本項詳細は別電する)

(2) 奄美大島など日本本土籍者に選挙権と与える問題につき要望したところ、民政官の反応は見違し明るいものであった。

因みに、本土籍の在留永住者 7732 (有権者 6905) うち奄美 6289 (

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

同5554)である。

(1) 立法院の主席不信任権および主席の立法院解散権について、大統領行政命令を改訂してでも、日本型の地方行政制度にしてほしいと要求したが、民政官は即答しかねると回答した。

(2) 布令116号に代わる総合労働布令の発布は見合せてほしい。全駐労働み間接雇傭への移行は 瀬長代表から諮問委にて提案させる。離職者対策法は来年立法勧告したい。

(3) ヨナグ島に台湾船が繋く出入りしており、琉球警察は取締りに手こずっている。在京米大使館を通じて警告するよう民政官に要請した。

(3)

特別部

注意

99.8.14

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事外務
務務 房
次次 官
臣官 審審長

儀入会営計

文電厚給

領参旅

移参何

長参駐

国参駐

長参駐

ア参北東

長中西

米参伊中

長北南

欣参英

長西東

近参ア

ア参ア

経参南米

開統ラ

長総国

一過ス

経参経

協政技

長国経

余参協

長余規

國参軍社

長政経科

需参内

長需外

文文

一 二

68年8月13日17時00分 オキナワ 発着 米北
68年8月13日18時07分 本省

外務大臣殿

岸 沖繩事務所長

松岡主席の上京に関する報告

カ125号 平 (秋扱い)

総務長官へカ10号

松岡主席は全国戦没者追悼式参列のため14日NW8で上京、約1週間滞在するが、その間総理と初おとし外務大臣、両大臣、総務科学技術庁両長官、有力国会議員等との面会を希望しており、目下琉球東京事務所を通じてアポイント取付け中なる趣。

なお主席の滞京中本上側には要請するところを見られる主なものは国政参加(上京前にニシム、ホシ両氏と充分打合せの予定)、ニッセイ援助および景潜による海水汚染検査についての本土政府援助の可能性

外務省

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

の打診であるが、主席は今回の上京を主席としての最後の上京となるかと思われたいとの考えのもとにこれらの要請をめぐり折衝に強腰な態度で臨むものと予測されている。

なお海水汚染検査については特に報道関係に絞っている趣につき取扱い上御留意ありたい。

(3)

外務省

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総務局 (J.A.)
 68年 9月 17日 15時 50分 十 八 時 着
 68年 9月 17日 17時 47分 本 省 着 米北

外務大臣殿 岸 沖縄事務所長

松岡主席の訪「イ」

才 160号 平 (秘扱)
 (総務局長へ才107号)
 貴電米北才20号に關し、

1. 17日赤峰副主席が本官に述べたところ以下のとおり。

主席が「イ」訪問の希望を表明した時、自分は11月選挙に及ぼすプラス、マイナスの効果と比較考慮の上、この訪問が安全操業問題の早期解決に資するならば行きたらという表現にされた方がよからうと述べた。

13日自民党選対委においては、反対の声が多く、党は一休という形でPENDINGにしている。

なおこの件については「カ」民政官の了承を得ている概。

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

又、これに対し本官より、若し主席が訪「イ」となれば、その成果をあげるためには外交チャンネルを通じ、前広に争回しすることが必要であらうから早めには連絡頂きたいと述べておいた。

なお本件に關し、スエオカが接触した関係者の見解は以下の通りの趣に付き御参考まで。

琉球政財一局長、本件はもともと松岡主席の思いつきに出たもので、それ程強い決意を持っていないものとは思われず自分も反対の一人であった。党の反対も強いと聞いているので実現とれないであらう。主席の選挙に対する熱意は薄いやは見受けられる。

本土特派記者、主席は党の自重派におき、此訪「イ」は実現とれないであらう。もともと主席は二人候補を全面的に

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

支援する気持は薄く、理由が立てば外に
おねがっている。10月1日の特急「ナハ」
の始発式にも出席しない意向を持つてい
るようである。

(3)

秘

佐々木事官主官

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に

電信写 (TA) 37829

68年9月20日14時25分 十ハ 発着
68年9月20日15時51分 本省 着

外務大臣 岸 沖繩事務所長

松岡主席の訪い

オ164号 平

(総務長官へオ111号)

往電オ160号に關し

本日、赤嶺副主席が本官に内話せるとこ
ろによると、松岡主席は訪いせざることに
決定せる趣。

(3)

大政務次官
務務次官
臣官官審審長

備人会管計

総文電厚給

領参旅移

領参領

國参参

長副折

ア参北(家)

長中西

米参参中参中

長北参南

欧参参

長西京

近参ア

長近

經参南國米ア

二カ

参調歐

新参参

長一通ス

經参經贈

協政技贈

長國經

参参協

長条解

團参軍社専

長政経科

管参内

長道外

文文文

長一三

17/10/20

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

期には野党より少し強く出ておかないと主席の立場上プラスにならないと考えるからだ。

しかし委員会(珠網問題特別委員会を含めてとら前所限して11名の総ての委員会)において表決権を持つては実質的に本土議員並みの権能と同じことになる。私は本土議員並みの権能を要求しているが国会でそれが認められなかつた場合にはどういう態度をとるかはその時裏で決まるといつている。これはどういつておけば野党側が国会で決まらぬ国政参加をオフトあるかも知れないと考えてその旨をとりたいためである。

3. (国政参加の予測について)

参議院の2名が保守革新1対1になることは間違いない。衆議院の5名は保守、革新、創価学会1の割振りになりそう

秘

注意

- 1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
- 2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

である。自民は乱立するといわれているが私はそうは思わない。今噂にあがっているのはイナミネ 1400 (琉球石油社長)、オオタ セイサク (元主席)、ナガシネ オキオ (元立法院議長)、エモザト ケイリウ (宮崎県知事)、タカラ ハジメ (ナハ市議会議長) 等である。エモザトとタカラは人気がなくて既に自民にナガシネについては立法院議員を解任してもしよければの余裕が党勢力になければならない。従つてイナミネとオオタの2人に絞るだろう。私が国政参加に出るといふ声もあるが今度の主席公選についておさうであつて互が周囲におおたてる人は決まらぬものだ。私はその時裏になつて決めるが体力の限界もあり、まづ意志は薄い。これは今回の主席と立法院選で党が命をばつてしまふから資金は各自で考へなければならぬ。

秘

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

そうすると4万ないし5万ドルの金を工面することは相当な負担になるだろう。その小としよう一つの問題がある。カリビ来年8月に国政参加の代表を選んてみても衆議院の方は遅く27年2月には解散になりそうである。そうすると5月位の任期しかないということになり誰も立候補するものは出なくなる。沖縄の代表だけはオノ田に限り来年の選挙選挙が次の任期まで勤められるよう特例法を国会で立めて欲しい。

(3)

93.11.4 特達37

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電話番号 (T A) 1118 1200

主管

68年11月2日12時00分
68年11月2日12時51分 本省 着北

外務大臣殿 岸 沖縄事務所長

北爆停止の反響

オ239号 平 (秘扱)

(総務長官へ オ183号)

1. 1日、北爆停止発表後、松岡主席は記者会見において、これは歓迎すべきことであり、東洋の情勢に好結果と看らすであらう。いずれはB52、原潜の問題も解決され、基地縮小の方向に向うであらう、との趣旨を述べた。
2. 各地各紙は1日付夕刊に北爆停止の反響として大きく紙面を割いたが、一般的印象として、木カマ編集次長(琉球新報)は米國に対し次の如く語った趣である。一般的には国際情勢に閑し閑心が薄いと、自分の選挙に夢中であることから、

秘

大政	外務	次次	臣官	密審	審長
入会	営計				
文電	厚給				
領参	旅移				
領参	長領				
国参	密				
長	参				
ア参	北(東)				
長	中西				
米参	保中参				
長	北(南)				
欧参	参				
長	西東				
近参	ア				
長	近				
経	次商	米ア			
	二カ	欧			
	調統	ラ			
長	統	近			
	通	ス			
経	参	経			
	政	技			
長	国	経			
条	参	協			
長	条	規			
国	参	軍社			
長	政	経			
	内				
長	道	外			
文	文	文			
	一	二			
	二	三			

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

このニュースを敏感に受取っていない
ようである。

保守系候補、革新系候補ともに昨日
までの訴え方を続けているに過ぎなく
この新しい事実と言及していない
夕刊の反響記事を作るのが非常に
苦勞したのが実状である。米民政府
は従来ともこうした場合非常に慎重な
ためかコメントを避ける傾向があり
各社とも民政府には近付こうとし
ていない。

(了)

北米課長

事務連絡第162号

昭和43年11月7日

外務大臣 殿

日本政府沖縄事務所長



資料の送付について

往電第247号に関し、下記のとおり別添1部送付する。

記

ニクソン氏の米国大統領選出に伴う 松岡主席の談話



主席談話

1968. 11. 6

自由主義陣営の指導者である米国の大統領選挙は、世界の関心と注目を集めていたが、選挙の結果、共和党のニクソン候補が当選したことを喜ぶものである。

米国は、これから4年間、新しい政権によって国政が運営されることになったが、これまでの外交政策は基本的には変わらないだろうし、昨年11月の日米共同声明で合意された沖縄返還と極とする基本政策はそのままで受けつがれ、沖縄問題の解決が推進されるものと信ずる。

新しい大統領が誕生しても、ニクソン大統領が打ち出した北爆全面停止などベトナム平和路線は引さつがれ、極東情勢は緊張緩和の方向へ大きく動き、フルースカイが出現するものと予想されている。

私は新大統領の内外政策の展開とすくれば手腕により、沖縄問題が全面的解決へ大きく前進するものと期待する。